

四半期報告書

(第3期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

UTホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	UTホールディングス株式会社
【英訳名】	UT Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目11番15号
【電話番号】	03-5447-1711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門長 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	34,282,735	12,662,431	8,940,503	4,641,162	40,694,518
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,188,122	184,478	△284,065	164,943	603,922
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失(△)(千円)	△9,263,653	2,968,405	△4,516,468	1,238,933	△10,861,263
純資産額(千円)	—	—	5,102,271	4,484,980	3,308,148
総資産額(千円)	—	—	36,363,119	17,758,501	30,886,273
1株当たり純資産額(円)	—	—	12,760.54	18,760.03	5,304.58
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△)(円)	△43,613.57	13,968.11	△21,255.17	5,829.04	△51,130.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	7.5	22.5	3.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△362,774	1,942,623	—	—	△2,742,763
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	307,249	△1,077,461	—	—	858,205
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△672,094	△1,563,336	—	—	△997,748
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	6,781,665	3,924,954	4,634,783
従業員数(人)	—	—	5,494	3,983	3,699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期第3四半期連結累計(会計)期間及び第2期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

また、第3期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、3. 関係会社の状況をご参照下さい。

3【関係会社の状況】

1. 当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイペックス・ エンジニアリング	京都府亀岡市	40,000	製造装置事業	0.0 (100.0)	当社連結子会社の日本エイム株式会社と業務提携をしております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,983
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、準社員、契約社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	33
---------	----

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において、5名減少いたしましたのは、グループ会社間での管理部門の集約による全社（共通）部門の減少によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製造装置事業(千円)	40,568	△97.5
合計(千円)	40,568	△97.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製造装置事業(千円)	476,373	△88.4
合計(千円)	476,373	△88.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製造装置事業(千円)	298,584	△88.8	614,623	△93.9
合計(千円)	298,584	△88.8	614,623	△93.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
アウトソーシング事業(千円)	4,339,110	△26.6
製造装置事業(千円)	302,052	△90.0
合計(千円)	4,641,162	△48.1

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーセミコンダクタ九州(株)	548,394	6.1	533,684	11.5
パナソニック(株)セミコンダクター社	897,102	10.0	493,545	10.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社である株式会社エイペックスの全株式について、譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社は平成19年4月2日に、日本エイム株式会社（以下「日本エイム」という。）と株式会社エイペックス（以下「エイペックス」という。）の株式移転により両社の純粋持株会社として設立されました。

日本エイムは半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカーに対して、製造ライン立上げ事業及び製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しており、また、エイペックスは、国内外の半導体メーカーに対し、中古半導体製造装置の売買事業及び中古半導体製造装置の立上げ・改修等の技術サービス事業を中核に、事業展開しております。

当社設立の一つ目の目的は、エイペックスの営む中古半導体製造装置売買事業において、日本エイムの人材をエイペックス施設で育成し、かかる日本エイムの人材の活用により、顧客工場での半導体製造装置の常駐保全の拡大を実現し、また、日本エイム及びエイペックス間において、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有を推進するという点にありました。

具体的には、日本エイムの人材の育成及び顧客工場での半導体製造装置の常駐保全につきましては、日本エイムの人材をエイペックスのテックセンターにて一定期間教育した上で、顧客工場で常駐保全業務を行う計画でありました。また、中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報の共有につきましては、日本エイムのエンジニアを教育することで、日本エイムが請負っている半導体製造ラインへエイペックスの中古半導体製造装置を導入することを可能にし、また顧客の遊休装置のエイペックスへの販売などにより、顧客の製造ラインの最適な稼働をサポートするなど、両社の情報共有により、国内の半導体製造装置売却ニーズに応えていく計画でありました。

そして、実際、当社設立時より、このような計画を実現すべく、社内にシナジー推進部を立上げて、グループ全体で当該計画の実現に向け努力を重ねた結果、一定数の保全エンジニアを育成することができ、かかる人材の活用による常駐保全の拡大、及び日本エイム及びエイペックス間の中古半導体製造装置売買の営業活動に有益な情報共有を推進することができました。

当社設立の二つ目の目的は、エイペックスが販売した中古半導体製造装置に対し、日本エイムのエンジニアがメンテナンスを行うことで、中古半導体製造装置に関する製品及びメンテナンスサービスの共同販売を実現し、シナジーの発揮を目指すという点にありました。

具体的には、エイペックスの中古半導体製造装置販売先の顧客に対し、日本エイムの装置立上げ・定期メンテナンスをワンストップで提供するサービスを拡充し、日本エイムの半導体製造熟練者であるイクイップメントエンジニアを活用する計画でありました。また、国内のみならずグローバルに中古半導体製造装置の販売、据付け、立上げサービスを提供できるノウハウを蓄積し、海外における半導体製造工場の装置立上げやメンテナンスを総合的にサポートできる体制を構築していく計画でありました。

しかしながら、この中古半導体製造装置と中古半導体製造装置メンテナンスの共同販売につきましては、中古半導体製造装置市場への大手金融グループの参入による競争の激化が、エイペックスの中古半導体製造装置売買事業の低迷を招き、中古半導体製造装置の販売が伸び悩み、日本エイムの事業とのシナジーを十分に見込むことができない状況となっております。

また、エイペックスグループの事業につきましては、2008年3月期より、中古半導体製造装置の売買を行うビジネスモデルから、装置売買の周辺ビジネスであった半導体製造ラインの一括移設等の技術サービスを主力とするサービス事業へ、中核となるビジネスの転換を図ってまいりましたが、昨年末からの金融危機に端を発した景気の後退により、半導体業界における設備投資は低迷し、エイペックスの業績も厳しい状態が続いておりました。現在、半導体の市場環境の変化に伴い、エイペックスは、中長期的には業績の回復が見込める状況となってきてはおりますが、中古半導体製造装置売買といった、比較的、業績変動の大きいエイペックスの事業が、当社グループの連結上の業績に大きな影響を与える状態が続いており、今後も見通しは必ずしも明確ではありません。

そして、現在、当社としては、キャッシュ・フローを確実かつ安定的に生み続けられる事業構造への転換を図ること、及び長期的にバランスシートの安定化を図ることが、当社グループの喫緊の課題であると考えておりますが、かかる観点から見て、エイペックスを当社グループに維持することには、以下のような問題点があると考えております。

- ・近年、半導体業界の市場環境の変化により、エイペックス事業のビジネス機会は増加しているものの、エイペックスの業績変動リスクが当社設立当初より増加していること
- ・エイペックスグループは、海外売上高が売上高のおよそ13%あり、ドル建債権（16百万ドル）を保有している（当社グループ全体が保有するドル建債権のほぼ100%）。売掛金を中心にドル建債権の金額は減少してきておりますが、為替レートの変動を受けやすく、将来の見通しを立てることが、必ずしも容易ではないこと
- ・エイペックス単体の借入金が4,752百万円あり、グループ全体に占めるエイペックスの利益の割合が低下しているにもかかわらず、当社グループ全体の借入金10,492百万円の約半分を占めており、エイペックスを当社グループから切り離せば、実質的に当社グループの負債を約半分に圧縮することができること
- ・エイペックスのビジネスモデル上、現段階においては、中古半導体製造装置売買と技術サービスのセットでの提供がより望ましいと考えられるが、当社グループの戦略上は、価格の変動幅や需要変化が比較的大きい、中古半導体製造装置を取扱うリスクは、極小化すべきであると判断していること

そして、以上のような経営統合の目的の達成状況、当社グループの状況、及びエイペックスに関する諸問題を検討していく中で、当社は、エイペックスの当社グループからの分離が、当社グループの企業価値向上に最も資するとの結論に達しました。また、当社グループからエイペックスの資本関係を切り離れた方が、エイペックス単体の事業に魅力を感じるスポンサーがエイペックスに出資しやすくなる可能性があるため、エイペックスを当社グループから切り離すことは、エイペックスの企業価値向上にとっても、メリットがあると考えております。

そして、当社は、去年7月以降、エイペックスグループについて売却候補先を探索し、いくつかの売却候補先と検討、交渉を行ってまいりましたが、合意に至ることができませんでした。

その後、元当社取締役であり、エイペックスの創業者である水谷智氏より、エイペックス株式の買い取りの申し出があり、中長期的な視点からの当社の企業価値向上、及びエイペックスの事業再構築を検討した結果、本件取引のために同氏が設立した株式会社八徳に対し、エイペックスの当社保有の全株式を、2,300百万円にて譲渡することといたしました。

② 譲渡の相手側の名称

- (1) 商号：株式会社八徳
- (2) 代表者：代表取締役社長 水谷智
- (3) 本店所在地：東京都世田谷区

③ 譲渡の時期

平成21年11月13日

④ 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- (1) 商号：株式会社エイペックス
- (2) 代表者：代表取締役社長 水谷智
- (3) 本店所在地：東京都府中市日新町一丁目2番6号
- (4) 事業の内容：
 1. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の査定業務
 2. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置の中古価格情報提供業務
 3. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置及び関連機器、部品の開発、製造、販売、賃貸並びに輸出入
 4. 半導体製造装置、検査装置、実装装置、測定装置のメンテナンス業務
 5. 鉄鋼、非鉄金属及びそれらの製品並びに鉱石その他鉱産物の輸出及び販売
 6. 一般労働者派遣事業
 7. 精密機器のレンタル及びリース
 8. 前各号に付帯する一切の業務

(5) 当社との取引内容：該当事項はありません。

⑤ 譲渡株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡前の所有株式数：44,327株（所有割合100%）
- (2) 譲渡株式数：44,327株
- (3) 譲渡価額：2,300百万円（1株当たり51,887円）
- (4) 譲渡損益：連結で570百万円の特別利益
- (5) 譲渡後の所有株式数：0株（所有割合0%）
- (6) その他

当社が株式会社八徳（以下「八徳」という。）に対して有することとなるエイペックス株式の売買代金債権の一部（2,250百万円）を消費貸借の目的として、当社と八徳は準消費貸借契約を締結いたしました。その当該貸付金額から、八徳は当社との関係で「連結財務諸表原則」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」における緊密な者に該当しますので、同社が全株式を保有するエイペックスは引き続き当社の連結範囲になります。

但し、当該貸付は弁済期を平成24年3月31日（利息年2.18%）としており、八徳が別途第三者からの資金調達が出来次第、繰上げ返済することとなっており、貸付金が返済されればエイペックスは、連結の範囲から除外されることとなります。また、当該取引により当社のエイペックス株式の持分は0%となるため、今後、当社の連結決算における連結当期純利益及び連結株主資本において、原則として株式会社エイペックス単体の業績は影響しません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、世界経済の急速な悪化に歯止めがかかった状況にありますが、自律性に乏しく、失業率は高い水準で推移しています。しかしながら、アジア向けを中心とした輸出の増加や、緊急経済対策の効果、海外経済の改善などを背景に、鉱工業指数も12月まで生産・出荷とも10ヶ月連続上昇するなど緩やかながらも持ち直して参りました。

当社グループの主要顧客となる半導体、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連業界におきましても、在庫調整の一巡と、収益構造の改善により、大手製造メーカーが相次いで四半期決算を黒字に転換するなど、景気の二番底の懸念も薄れつつあり全体的に回復傾向にあります。

このような状況下において、当社グループは厳格なコストコントロールのもと、新中期経営計画に基づき、請負化およびソリューションビジネスの推進と既存顧客に対するサービスの充実を図ることなどにより、成長性と収益性の確保に努めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、新規顧客の獲得や、請負化によるシェアアップなどにより技術職社員数は一貫して増加しておりますが、事業拠点の集約による顧客数の絞込みにより、売上高4,339百万円、営業利益390百万円となり前年同期に比べ減収減益となっております。しかしながら、第2四半期に引き続き、請負化による顧客の囲い込みや成長分野およびインハウスソリューション（工場の一括請負）による顧客の獲得と継続的なコストコントロールにより、新中期経営計画は順調に推移しております。

・製造装置事業

製造装置事業におきましては、業界における設備投資動向が低水準であったことや、大型移設案件の販売が実現しなかったことにより、売上高302百万円、営業利益△255百万円となり前年同期に比べ減収減益となりました。

・設計開発事業

設計開発事業（※）におきましては、単価、在籍人数、稼働率とも堅調に推移いたしました。
※設計開発事業は、事業の種類別セグメント情報上は、アウトソーシング事業の一事業として取り扱っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高4,641百万円（前年同期8,940百万円、48.1%の減収）、営業利益149百万円（前年同期213百万円、29.8%の減益）、経常利益164百万円（前年同期△284百万円）、四半期純利益は1,238百万円（前年同期△4,516百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より704百万円増加し、3,924百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、729百万円となりました。

これは主に、子会社株式売却益△1,227百万円だったものの、税金等調整前四半期純利益1,072百万円、前受金の増減額230百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、98百万円となりました。

これは主に、貸付けによる支出△2,270百万円だったものの、子会社株式の売却による収入2,300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△126百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額△115百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	214,456	214,456	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	214,456	214,456	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年4月2日の株式移転により当社の完全子会社となった日本エイム株式会社の会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成19年4月2日に交付したものであります。

① 平成17年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	457
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,604(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 105,264円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 105,264円 資本組入額 52,632円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。 2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

② 平成17年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 118,246円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 118,246円 資本組入額 59,123円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

③ 平成17年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 218,422円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 218,422円 資本組入額 109,211円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	214,456	—	2,062,144	—	2,462,144

(5) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、Bridge Capital Investments Pte Ltdから平成21年12月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在で17,043株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、Bridge Capital Investments Pte Ltdの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
Bridge Capital Investments Pte Ltd (代理人Bridge Capital証券株式会社)	9 Temasek Boulevard #08-01B Suntec Tower2 Singapore (東京都千代田区五番町5番地5)	17,043	7.95

2. 当第3四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成21年12月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年11月30日現在で15,211株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	15,211	7.09

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,911	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 212,545	212,545	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	214,456	—	—
総株主の議決権	—	212,545	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本エイム株式会社	東京都品川区東五反田一丁目11番15号	1,911	—	1,911	0.89
計	—	1,911	—	1,911	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,790	7,300	28,000	44,650	57,500	58,100	52,000	32,000	37,000
最低(円)	4,210	5,500	5,700	27,210	38,200	47,050	29,000	18,220	24,700

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		水谷 智	平成21年11月12日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,924,954	4,634,783
受取手形及び売掛金	2,937,502	※5 6,171,477
商品及び製品	3,244,239	6,232,897
仕掛品	1,927	276,592
原材料及び貯蔵品	88,764	106,092
繰延税金資産	56,242	540,797
その他	579,848	1,637,008
貸倒引当金	△187,216	△165,875
流動資産合計	10,646,263	19,433,774
固定資産		
有形固定資産	※1, ※4 811,162	※1 2,376,417
無形固定資産		
のれん	—	4,725,858
その他	216,015	300,021
無形固定資産合計	216,015	5,025,880
投資その他の資産		
投資有価証券	205,087	642,727
役員に対する長期貸付金	1,252,500	1,240,000
長期貸付金	3,286,765	843,841
繰延税金資産	1,643,835	864,974
その他	734,016	2,343,165
貸倒引当金	△1,043,176	△1,899,036
投資その他の資産合計	6,079,027	4,035,673
固定資産合計	7,106,205	11,437,971
繰延資産	6,031	14,527
資産合計	17,758,501	30,886,273

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,747	3,828,059
短期借入金	10,315,738	12,868,706
未払費用	1,066,518	972,484
未払法人税等	139,888	78,462
未払消費税等	210,319	39,688
前受金	454,577	2,300,937
引当金	102,607	93,000
その他	415,556	621,191
流動負債合計	13,202,953	20,802,528
固定負債		
長期借入金	57,322	—
社債	—	6,300,000
引当金	7,338	295,275
負ののれん	—	144,924
その他	5,906	35,395
固定負債合計	70,566	6,775,596
負債合計	13,273,520	27,578,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,144	2,061,194
資本剰余金	8,438,017	8,437,067
利益剰余金	△6,063,296	△8,965,562
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	3,989,131	1,084,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,780	△24,621
為替換算調整勘定	—	66,816
評価・換算差額等合計	△1,780	42,194
少数株主持分	497,629	2,180,988
純資産合計	4,484,980	3,308,148
負債純資産合計	17,758,501	30,886,273

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	34,282,735	12,662,431
売上原価	28,044,875	10,589,500
売上総利益	6,237,860	2,072,930
販売費及び一般管理費	※1 3,838,845	※1 1,781,830
営業利益	2,399,015	291,099
営業外収益		
受取利息	18,900	36,130
受取配当金	27,840	5,577
受取賃貸料	16,757	—
為替差益	—	38,933
雇用調整助成金	—	56,869
その他	23,149	23,843
営業外収益合計	86,647	161,354
営業外費用		
支払利息	180,709	190,657
為替差損	622,025	—
支払手数料	468,646	—
持分法による投資損失	2,421	27,096
その他	23,737	50,222
営業外費用合計	1,297,540	267,976
経常利益	1,188,122	184,478
特別利益		
前期損益修正益	97,675	—
投資有価証券売却益	170,920	32,917
貸倒引当金戻入額	—	1,015,720
社債消却益	—	5,100,000
子会社株式売却益	—	1,227,673
違約料収入	95,729	—
その他	52,774	31,948
特別利益合計	417,100	7,408,259
特別損失		
投資有価証券売却損	2,956,091	—
投資有価証券評価損	5,565,377	—
子会社株式売却損	—	363,351
貸倒引当金繰入額	1,527,910	159,860
のれん償却額	—	※2 4,441,154
自己新株予約権消却損	138,000	—
事業撤退損	—	658,586
その他	584,787	114,348
特別損失合計	10,772,166	5,737,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,166,944	1,855,435
法人税、住民税及び事業税	919,209	159,675
法人税等調整額	△1,069,522	△509,259
法人税等合計	△150,312	△349,584
少数株主利益又は少数株主損失(△)	247,022	△763,385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,263,653	2,968,405

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,940,503	4,641,162
売上原価	7,460,102	3,898,581
売上総利益	1,480,400	742,580
販売費及び一般管理費	* 1,267,102	* 592,901
営業利益	213,297	149,679
営業外収益		
受取利息	8,049	16,336
受取配当金	9,016	—
為替差益	—	36,567
持分法による投資利益	3,334	—
雇用調整助成金	—	34,873
その他	10,222	3,081
営業外収益合計	30,624	90,858
営業外費用		
支払利息	63,643	59,430
為替差損	456,339	—
持分法による投資損失	—	4,246
その他	8,003	11,916
営業外費用合計	527,986	75,593
経常利益又は経常損失(△)	△284,065	164,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	345,855
子会社株式売却益	—	1,227,673
投資有価証券評価損戻入額	6,643,441	—
その他	63,489	5
特別利益合計	6,706,930	1,573,534
特別損失		
投資有価証券売却損	2,956,091	—
投資有価証券評価損	5,565,377	—
貸倒引当金繰入額	1,527,910	—
事業撤退損	—	658,586
その他	315,853	6,907
特別損失合計	10,365,233	665,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,942,367	1,072,983
法人税、住民税及び事業税	98,604	62,327
法人税等調整額	471,806	538,486
法人税等合計	570,410	600,814
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,690	△766,763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,516,468	1,238,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,166,944	1,855,435
減価償却費	329,693	115,375
のれん償却額	322,303	4,568,481
負ののれん償却額	△6,038	△4,025
創立費償却額	1,200	1,200
株式交付費償却	7,664	7,295
自己新株予約権消却損	138,000	—
支払手数料	468,646	10,125
租税公課	—	17,511
社債発行費償却	271	1,329
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,532,765	△836,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,331	65,607
投資有価証券評価損益(△は益)	5,565,377	6,862
投資有価証券売却損益(△は益)	2,785,170	△30,373
社債消却益	—	△5,100,000
子会社株式売却損益(△は益)	—	△864,322
匿名組合投資損益(△は益)	247,055	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△34,200	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,383	4,177
受取利息及び受取配当金	△46,740	△41,707
支払利息	180,709	190,657
為替差損益(△は益)	499,952	△33,250
持分法による投資損益(△は益)	2,421	27,096
持分変動損益(△は益)	2,087	—
有形固定資産売却損益(△は益)	32,322	—
固定資産除却損	761	1,901
関係会社株式売却損益(△は益)	△35,976	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,288,440	544,439
前払費用の増減額(△は増加)	15,232	10,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,273,808	382,581
仕入債務の増減額(△は減少)	434,398	△261,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△421,494	511,715
未払費用の増減額(△は減少)	△197,090	153,252
預り金の増減額(△は減少)	△53,844	62,883
前受金の増減額(△は減少)	39,540	153,733
その他	84,058	564,907
小計	1,653,987	2,085,628
利息及び配当金の受取額	38,304	55,711
利息の支払額	△178,928	△209,919
法人税等の支払額	△1,876,138	△276,807
法人税等の還付額	—	288,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,774	1,942,623

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173,300	—
有形固定資産の取得による支出	△223,179	△15,946
無形固定資産の取得による支出	△16,560	△100
営業譲受による支出	△44,100	—
投資有価証券の取得による支出	△7,095	—
投資有価証券の売却による収入	1,749,852	236,808
投資有価証券の償還による収入	45,000	—
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
非連結子会社の減資に伴う配当金の受取額	29,000	—
子会社株式の売却による収入	2,269	2,300,000
子会社株式の売却による支出	—	△1,429,150
関係会社株式の売却による収入	95,915	—
貸付けによる支出	△1,599,000	△2,270,469
貸付金の回収による収入	463,313	46,188
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,981	53,670
その他	113	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,249	△1,077,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,786,000	△408,976
社債の発行による収入	6,299,728	—
長期未払金の返済による支出	△1,107	—
株式の発行による収入	6,478	1,900
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,670
社債の償還による支出	—	△1,200,000
租税公課の支出	—	△17,511
社債発行費の支出	—	△1,329
新株予約権の発行による収入	12,000	—
新株予約権の取得による支出	△150,000	—
支払手数料の支出	△464,473	△9,371
配当金の支払額	△563,819	△1,378
少数株主への配当金の支払額	△24,901	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,094	△1,563,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,084	△2,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△890,705	△700,555
現金及び現金同等物の期首残高	7,611,348	4,634,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,022	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,781,665	* 3,924,954

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、マイクロ技研株式会社は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が、所有するマイクロ技研株式会社株式全てを売却した為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社グローバル・ファイン・テックは、重要性が乏しくなった為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社エイペックス・エンジニアリングは、新たに設立した為、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、全協化成工業株式会社は、当社の連結子会社である日本エイム株式会社が、所有するマイクロ技研株式会社の株式全てを売却した為、その関連会社であった全協化成工業株式会社は、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社セミコンダクタツールジャパンは、当社の連結子会社である株式会社エイペックスが、所有する株式全てを売却した為、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社NSTジャパンは、当社が、所有する株式会社エイペックスの株式全てを売却した為、その関連会社であった株式会社NSTジャパンは、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
3. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	<p>(追加情報)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,077千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は10,125千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益に区分掲記しておりました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は26,964千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は416千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は2,543千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は6,862千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「のれん償却額」は115,314千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「商品及び製品」に一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ3,243,241千円、998千円であります。

また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」(108,520千円)と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(1,902千円)は、当第3四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ88,764千円、0円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社で実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる又は金額の大きい方に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は394,429千円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 241,250千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">5,771,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,395,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,768千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">346,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">320,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>5 —</p>	当座貸越契約	5,771,828千円	借入実行残高	5,395,060千円	差引額	376,768千円	土地	346,290千円	建物	320,575千円	定期預金	20,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,028,451千円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱エイペックス・アドバンスト・テクノロジー 266,406千円</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約</td> <td style="text-align: right;">12,786,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,171,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614,997千円</td> </tr> </table> <p>4 —</p> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日においては、連結子会社の決算日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">420,545千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約	12,786,700千円	借入実行残高	10,171,703千円	差引額	2,614,997千円	受取手形	4,736千円	支払手形	420,545千円
当座貸越契約	5,771,828千円																						
借入実行残高	5,395,060千円																						
差引額	376,768千円																						
土地	346,290千円																						
建物	320,575千円																						
定期預金	20,000千円																						
当座貸越契約	12,786,700千円																						
借入実行残高	10,171,703千円																						
差引額	2,614,997千円																						
受取手形	4,736千円																						
支払手形	420,545千円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 1,343,943千円 賞与引当金繰入額 39,466千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,500千円 貸倒引当金繰入額 6,130千円 2 —	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 533,943千円 賞与引当金繰入額 70,276千円 役員賞与引当金繰入額 1,152千円 貸倒引当金繰入額 19,161千円 ※2 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 435,486千円 賞与引当金繰入額 19,030千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,400千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 185,971千円 賞与引当金繰入額 41,876千円 役員賞与引当金繰入額 1,152千円 貸倒引当金繰入額 12,949千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,954,965千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 173,300千円 現金及び現金同等物 6,781,665千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,924,954千円 現金及び現金同等物 3,924,954千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 214,456株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式(注) 1,911株

(注) 自己株式1,911株は、株式移転に伴い連結子会社が保有する当社株式によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,910,230	3,030,273	8,940,503	—	8,940,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,178	406	12,584	(12,584)	—
計	5,922,408	3,030,679	8,953,088	(12,584)	8,940,503
営業利益又は営業損失(△)	452,750	△125,244	327,506	(114,208)	213,297

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,339,110	302,052	4,641,162	—	4,641,162
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,339,110	302,052	4,641,162	—	4,641,162
営業利益又は営業損失(△)	390,890	△255,091	135,799	13,879	149,679

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,461,296	14,821,438	34,282,735	—	34,282,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,759	2,014	65,773	(65,773)	—
計	19,525,056	14,823,452	34,348,509	(65,773)	34,282,735
営業利益	1,836,698	848,505	2,685,204	(286,188)	2,399,015

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,777,509	884,921	12,662,431	—	12,662,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	11,777,509	885,069	12,662,579	(148)	12,662,431
営業利益又は営業損失(△)	961,233	△747,776	213,457	77,642	291,099

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な事業の内容
アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負
製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

棚卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、製造装置事業において当第3四半期連結累計期間の営業利益が281,762千円減少しております。

4. 資産の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、マイクロ技研株式会社を連結の範囲から除外したこと及び株式会社エイベックスに係るのれんを一括償却したことにより、製造装置事業における資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおりであります。

製造装置事業 6,410,019千円 (前連結会計年度末 25,130,331千円)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	119,671	751,071	13,065	883,807
II 連結売上高 (千円)				8,940,503
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.3	8.4	0.2	9.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア
 その他の主な国 フランス イギリス ドイツ
 3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米国	アジア地域	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,534,299	4,887,455	107,943	7,529,698
II 連結売上高 (千円)				34,282,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.4	14.3	0.3	22.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. アジア地域の主な国 中国 韓国 台湾 シンガポール マレーシア タイ フィリピン
 その他の主な国 フランス イギリス ドイツ
 3. 第1四半期連結会計期間に、連結売上高に対して米国での売上高比率が10%を超えたため、米国を別掲記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他の有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要でない為、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 18,760.03円	1株当たり純資産額 5,304.58円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 Δ 43,613.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 13,968.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	Δ 9,263,653	2,968,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	Δ 9,263,653	2,968,405
期中平均株式数(株)	212,403	212,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 204個)</p> <p>平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 579個)</p> <p>平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 25個)</p> <p>平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 80個)</p> <p>第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)。</p>	<p>第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)は、平成21年6月19日に社債の買入消却を行っております。</p> <p>平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権175個)は、平成21年11月13日に株式会社エイペックス株式を売却したことより、権利が消滅しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 $\Delta 21,255.17$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5,829.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	$\Delta 4,516,468$	1,238,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	$\Delta 4,516,468$	1,238,933
期中平均株式数(株)	212,488	212,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月26日定時株主総会決議(新株予約権 204個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 579個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 25個) 平成17年6月25日定時株主総会決議(新株予約権 80個) 第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,300百万円)。	平成15年11月14日臨時株主総会決議(新株予約権175個)は、平成21年11月13日に株式会社エイペックス株式を売却したことにより、権利が消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

前連結会計年度と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本エイム株式会社は、平成21年1月27日に、会社の連結子会社であるマイクロ技研株式会社との間で、業務・資本提携の解消に向けて協議を開始することに合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

UTホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 野 口 哲 生 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUTホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UTホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。